

77R&C

調査研究レポート

宮城県における大学進学率の市町村間格差に関する要因分析

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

目 次

はじめに	1
1. 宮城県と県内市町村の進学率の概況	
(1) 宮城県の進学率	2
(2) 宮城県内市町村の進学率	4
2. 分析方法と使用データ	6
3. 分析結果	7
4. 考 察	7
まとめ	10
参考文献	11

宮城県における大学進学率の市町村間格差に関する要因分析

大川口 信一
(77R&C研究顧問)

要 約

本稿の目的は、宮城県における大学進学率の市町村間格差の要因について考察することである。

重回帰分析により推定した結果、県内市町村の進学率には、所得要因、学歴的要因、教育環境要因が作用していること、学歴的要因は女子より男子の進学率に強く影響を与えていることが明らかとなった。そしてこれらの規定要因には、全てに地域の教育水準の違いに起因する学歴の集積効果が働いていることが示唆された。つまり、地域の教育格差が世代間における学歴の再生産の連鎖を通して進学率格差を誘発していると考えられる。

ここから得られる政策的含意は、長期的視点では、進学率が低い市町村の教育水準を引き上げるため、自地域における教育格差の実態を客観的に捕捉し、支援対象と判断される世帯・住民に対し個別的で効果的な施策を講じることである。短期的視点では、人的資本が地域に蓄積する仕組みを既存の地域政策にビルトインすること、専門学科・総合学科の高校生を主な対象とした大学修学資金貸付制度(償還免除条件付)の導入が効果的と考えられる。

はじめに

本稿の目的は、宮城県における大学進学率の市町村間格差の要因について考察することである。

大学進学率の地域間格差については、都道府県間及びその男女間を対象として、多くの先行研究がなされている(上山(2011)、園部(2017)、大阪(2019)、赤松・白石(2021)など)。これらの先行研究により、大学進学率の都道府県間格差は、地域の所得水準や産業・職業構成、親の学歴構成、大学教育の供給力を表す大学収容力な

どの経済社会環境、あるいは地域の教育環境に影響を受けることが指摘されている。

一方、大学進学率の地域間格差は都道府県間のみならず、同じ都道府県内の市町村間にも存在する。大学進学率の市町村間格差に着目した先行研究としては田島(2017)がある。ここでは北海道における大学進学行動の市町村間格差についてパネル分析により考察している。そして地域の所得や学歴が男子の大学進学率に作用していることや、男女とも地域の産業構造が大きく影響していることを明らかにしている。また、

松本(2019)は、全国の市町村を対象としたマルチレベル分析により、大学進学率の規定要因を考察している。分析の結果、課税対象所得や知識集約型産業従事者比率などが市町村の大学進学率に影響を与えていることを指摘している。

このように大学進学率の地域間格差は都道府県間のみならず、市町村間においても存在するが、市町村レベルの分析は使用可能なデータに限りがあることなどから、これまであまり行われてこなかったのが実情である。しかし、仮に個々の都道府県において大学進学率の格差分析を行い、その具体的な改善策を検討する場合、都道府県内の地域別の大学進学行動を捕捉することが不可欠となる。このような観点から、本稿では、宮城県及び県内市町村の大学進学率の向上に資する情報を得るため、県内の市町村レベルの大学進学率に着目し、その地域格差の要因について考察する。

なお、一般に都道府県を対象とした大学進学率は、「学校基本調査」(文部科学省)から得た都道府県の大学進学者数を当該都道府県の3年前の中学校卒業生数(18歳人口)で除したものが使われている。ここでの大学進学者数は出身高校の所在都道府県をベースとするものであるが、高校生の大半は居住地と同一の都道府県内に所在する高校に通学していることから、大学進学者数は高校生の居住都道府県ベースのものと見做すことができる。一方、市町村を対象とした大学進学者数は、出身高校の所在市町村をベースとするものであり、この場合は高校生の居住市町村と通学先の高校の所在市町村が異なることが少なくない。従って、市町村ベースの大学進学者数は、高校生の居住市町村のものとは必ずしもいえないことに留意する必要がある。これを踏まえ、本稿では、市町村の大学進学率を当該市町村に所在する高校の大学進学者数を当該高校の同年の卒業生数で除したものとしている。また、大学進学者は、大学(学部)のほか、

短大(本科)、大学・短大(別科)、高校(専攻科)への進学者を含むものとしている。

本稿の構成は次の通りである。1節では宮城県と県内市町村の大学進学率(以下、単に「進学率」とも表記)の動向について概観する。2節では分析方法と使用データを提示する。3節では分析の結果を示し、4節では分析結果について考察する。むすびは本稿のまとめと今後の課題である。

1. 宮城県と県内市町村の進学率の概況

(1) 宮城県の進学率

図1~3は1990年以降の宮城県の進学率の推移を示したものである。まず男女計進学率をみると、90年には20%台前半であった進学率はその後上昇を続け、98年に30%台、2006年には40%台に達した。その後東日本大震災の影響により2011年に一時的に低下したが、基調としては上昇の動きを続け、2020年には49.9%となっている。一方、全国の進学率との格差に着目すると、90年時点で宮城県の進学率は全国に比べ7ポイント程度低い状況にあったが、その後格差は拡大を続け、90年代半ばから2000年代初頭にかけて全国を10ポイント超下回る状態が続いた。2000年代半ば以降、進学率格差は縮小傾向に転じたが、2013年以降は全国を6ポイント弱下回る状態で横ばいとなっている。こうした状況を反映して、宮城県の進学率の全国順位は90年には39位であったが、94年から96年には45位まで低落した。その後順位は徐々に上昇傾向を辿ったが、2013年以降は20位台後半の横ばい圏内で推移し、2020年には29位となっている。

男女別にみると、全体的な進学率のトレンドは男子、女子とも男女計の動きと概ね一致しているが、2010年以降は男子の進学率がやや頭打ち状態にある一方、女子は緩やかな上昇傾向で推移している。そして2020年の進学率は男子が

48.4%、女子が51.4%となっている。なお、進学率の水準は大半の期間で女子が男子より高い状態にあるが、これは短大(本科)への進学率が女子の進学率全体を上げていること、2010年以降はこれに加え女子の4大志向の高まりから大学(学部)への進学率が上昇していることによるものである。

一方、全国との進学率格差をみると、男子は90年から2000年まで拡大した後縮小に転じたが、2013年以降は全国を4ポイント程度下回る水準で推移している。全国順位は96年及び97年の45位をボトムに上昇に向かったが、2013年以降は20位台半ばで横ばいとなっている(2020年:27位)。女子の進学率格差については90年から2008年まで全国を10~14ポイント程度下回る状態が続いた。その後格差は幾分縮小したが、2013年以降は全国を6ポイント強下回って推移している。全国順位は2008年まで40位台前半で推移した後上昇したが、2013年以降は30位台前半で横ばいとなっている(2020年:32位)。

このように宮城県の進学率は男女とも上昇傾向で推移してきたが、全国との格差は90年代半ばをピークに縮小に転じたものの、ここ10年程度は格差縮小の動きは足踏み状態となっている。また、全国との進学率格差は相対的には女子が男子より大きい状態が続いている。

一方、表1は2020年における都道府県別の男女計進学率を示したものである。進学率の都道府県間格差については、多くの先行研究がなされており、その規定要因としては、地域の所得水準といった経済的要因、職種・産業構成からなる職業的要因、最終学歴から示唆される学歴的要因、学習塾の集積度などの教育環境要因、大学教育の供給力を表す大学収容力などが指摘されている。ここではこれらの規定要因のうち代表的なものとして、経済的要因として(納税義務者1人当たり)課税対象所得、都道府県の大学進学者に対して当該都道府県内にどの程度の進学

図1. 男女計進学率の推移

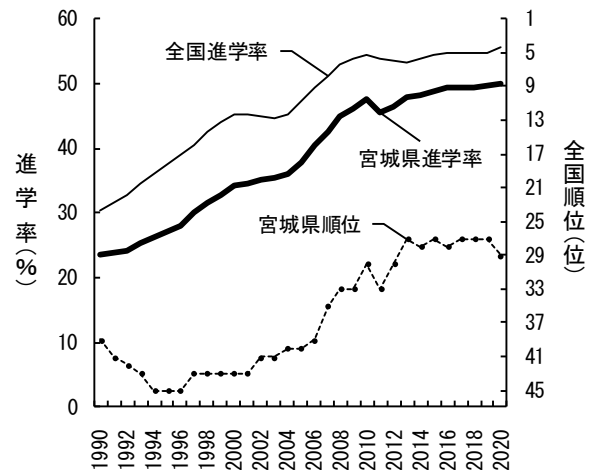


図2. 男子進学率の推移

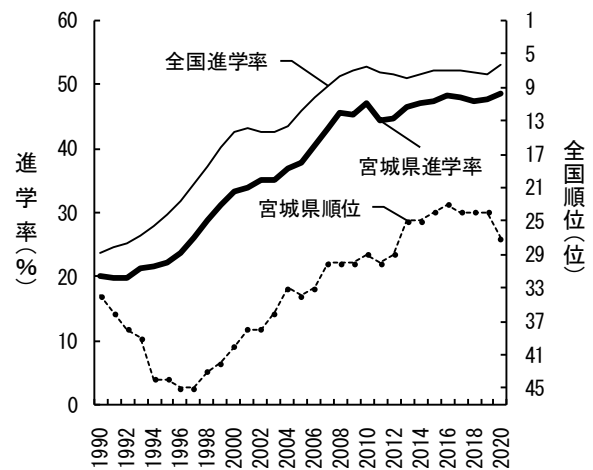
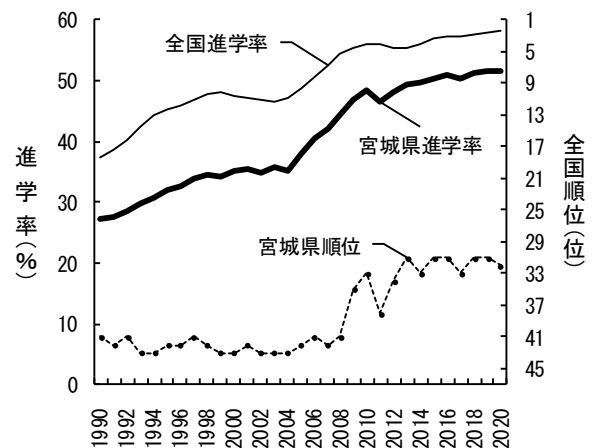


図3. 女子進学率の推移



先があるかを示す潜在大学収容率の全国順位を併記している。

進学率は京都府が67.8%と最も高く、次いで東京都(66.5%)、兵庫県(62.5%)、大阪府(61.8%)、広島県(61.3%)などとなっている。一方、最低は沖縄県の40.7%であり、最高の京都府とでは27.1ポイントの格差がある。規定要因との関連をみると、京都府の課税対象所得は全国8位、潜在大学収容率は1位、東京都の課税対象所得は全国1位、潜在大学収容率は2位などとなっており、これらの要因が進学率に影響していることが示唆される。因みに、進学率と課税対象所得、潜在大学収容率の相関係数は、それぞれ0.803、0.620となっている。

宮城県の進学率(49.9%)は、東北地方の中では最も高いものの、全国では29位にとどまっている。規定要因との関連では、課税対象所得が18位、潜在大学収容率が3位となっており、これら2つの要因からみると、宮城県の進学率にはかなりの引上げ余地があることが示唆される。反面、これらの規定要因以外の要因が宮城県の進学率を下押ししていると推察される。

(2) 宮城県内市町村の進学率

表2は2010年及び2020年の宮城県内市町村の進学率を示したものである。なお、本稿では2020年3月末現在で市町村内に高校が所在する30市町を対象としている。2020年の状況をみると、男女計進学率では、富谷市が78.8%と最も高く、次いで多賀城市(66.9%)、仙台市(61.0%)、角田市(58.9%)、利府町(52.5%)などとなっている。最低は川崎町の5.0%であり、最高の富谷市とでは73.8ポイントの差異がある。男子進学率では、富谷市が88.6%と最も高く、次いで多賀城市(63.7%)、角田市(60.3%)、仙台市(59.5%)などと続く。最低は川崎町の0.0%となっている。女子進学率では、富谷市が72.6%と

表1. 都道府県別の男女計進学率(2020年)

	男女計 進学率	全国順位	
		課税対象 所得	潜在大学 収容率
1 京都府	67.8	8	1
2 東京都	66.5	1	2
3 兵庫県	62.5	5	11
4 大阪府	61.8	6	5
5 広島県	61.3	11	14
6 神奈川県	60.8	2	8
7 奈良県	59.9	9	29
8 愛知県	59.0	3	7
9 埼玉県	58.4	7	18
10 山梨県	57.0	21	15
11 福井県	56.9	23	33
12 石川県	56.4	20	6
13 滋賀県	56.4	10	10
14 岐阜県	56.1	17	34
15 千葉県	55.9	4	12
16 富山県	55.3	30	40
17 香川県	55.1	24	46
18 福岡県	53.8	13	4
19 徳島県	53.7	28	17
20 静岡県	53.3	14	42
21 愛媛県	53.1	31	28
22 群馬県	53.0	19	21
23 高知県	52.5	39	23
24 栃木県	51.9	16	36
25 岡山県	51.8	22	9
26 和歌山県	51.5	25	47
27 茨城県	51.3	15	43
28 三重県	51.1	12	45
29 宮城県	49.9	18	3
30 長野県	49.1	27	44
31 大分県	48.8	35	19
32 新潟県	47.9	37	24
33 北海道	47.7	26	13
34 青森県	46.6	46	25
35 熊本県	46.4	33	20
36 長崎県	46.1	38	22
37 山形県	46.1	43	27
38 福島県	45.8	32	41
39 鳥取県	45.3	45	26
40 岩手県	45.1	42	37
41 島根県	45.1	40	35
42 秋田県	44.9	47	32
43 宮崎県	44.7	44	39
44 山口県	44.2	29	16
45 佐賀県	43.6	36	38
46 鹿児島県	43.4	41	30
47 沖縄県	40.7	34	31

表2. 宮城県の市町村別進学率

	男女計		男子		女子			
	2010年	2020年	2010年	2020年	2010年	2020年		
1 富谷市	78.0	78.8	富谷市	80.7	88.6	富谷市	76.1	72.6
2 多賀城市	50.8	66.9	多賀城市	51.7	63.7	多賀城市	50.0	70.1
3 仙台市	59.5	61.0	角田市	71.2	60.3	白石市	64.5	69.2
4 角田市	66.7	58.9	仙台市	59.4	59.5	仙台市	59.7	62.5
5 利府町	61.8	52.5	利府町	72.0	58.3	角田市	61.4	57.5
6 白石市	51.3	50.7	塩竈市	38.5	51.7	大崎市	44.1	46.7
7 大崎市	42.1	43.3	岩沼市	40.0	48.0	利府町	53.9	45.4
8 東松島市	46.2	43.3	東松島市	52.2	47.2	気仙沼市	34.7	42.4
9 塩竈市	34.0	42.1	柴田町	43.8	42.1	東松島市	41.5	40.4
10 名取市	34.6	40.3	名取市	30.8	41.0	名取市	38.7	39.7
11 気仙沼市	30.9	39.1	大崎市	40.4	40.4	登米市	41.9	37.8
12 柴田町	38.4	38.5	白石市	42.7	39.0	石巻市	36.7	37.5
13 石巻市	35.1	35.9	南三陸町	20.8	36.8	塩竈市	28.8	36.4
14 岩沼市	27.1	35.1	気仙沼市	26.9	36.5	栗原市	36.9	35.9
15 登米市	32.6	34.3	石巻市	33.5	34.3	柴田町	32.1	35.0
16 栗原市	38.0	32.7	登米市	24.8	31.1	美里町	27.7	29.7
17 南三陸町	23.2	30.8	栗原市	38.9	29.4	岩沼市	22.0	27.9
18 七ヶ宿町	22.6	24.2	七ヶ宿町	25.0	29.2	加美町	30.2	25.0
19 美里町	25.2	20.7	蔵王町	16.7	21.1	南三陸町	24.7	22.2
20 加美町	26.5	19.8	松島町	26.7	18.3	涌谷町	30.1	16.4
21 蔵王町	16.7	17.9	涌谷町	23.4	14.7	大和町	22.5	15.8
22 松島町	18.5	16.8	加美町	21.7	13.0	村田町	10.2	15.6
23 涌谷町	27.4	15.5	大和町	15.2	11.2	松島町	14.4	15.5
24 大和町	18.2	12.8	美里町	23.4	10.5	蔵王町	16.7	15.0
25 村田町	7.1	11.8	大河原町	17.0	9.6	色麻町	16.7	13.0
26 亶理町	14.5	9.8	村田町	3.7	8.8	亶理町	13.0	12.2
27 大河原町	12.5	9.1	亶理町	16.3	7.1	七ヶ宿町	20.0	11.1
28 色麻町	9.1	8.2	色麻町	4.3	6.0	川崎町	0.0	10.0
29 丸森町	2.7	5.3	丸森町	1.5	5.0	大河原町	8.5	8.6
30 川崎町	6.5	5.0	川崎町	9.7	0.0	丸森町	3.7	5.7
平均値	31.9	32.0		32.4	32.1		32.0	32.4
標準偏差	18.5	19.3		20.0	21.3		18.5	19.3
変動係数	0.58	0.60		0.62	0.66		0.58	0.60
相関比	0.40	0.41		0.43	0.46		0.40	0.41

注) 市町村は2020年進学率が高い順に配列。

最も高く、次いで多賀城市(70.1%)、白石市(69.2%)、仙台市(62.5%)などと続く。最低は丸森町の5.7%となっている。

このように県内市町村の進学率にはかなりの格差が存在している。もっともこれらの市町村単位の進学率は、出身高校の所在地ベースのものであり、ここでは高校生の居住市町村と通学

先の高校の所在市町村が異なることが少なくないこと、高校に設置されている学科(普通科、専門学科、総合学科)により進学率はかなり異なることに留意する必要がある。

また、2010年及び2020年の市町村別進学率の変動係数、(市町村間)相関比をみると、男女計、男子、女子とも上昇しており、この間市町村間

表3. 変数一覧

変数	年次		出典
課税対象所得	2010年	2020年	総務省「市町村税課税状況等の調」
第1次産業就業者比率	2010年	2020年	総務省「国勢調査」
親世代大卒者比率	2010年	2020年	総務省「国勢調査」
学習塾従業者比率	2009年	—	総務省「経済センサス」
普通科DUM	2010年	2020年	宮城県「宮城県教育行政の概要」

表4. 変数の簡易統計量

		平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値	観測数
課税対象所得	2010	2580.93	262.04	2543.98	3230.25	2148.03	30
	2020	2727.99	276.74	2648.71	3469.24	2368.76	30
第1次産業就業者比率	2010	9.27	6.60	8.95	26.75	0.87	30
	2020	8.25	5.98	7.27	21.72	0.79	30
親世代大卒者比率	2010	18.21	6.73	16.94	35.20	10.14	30
	2020	21.83	6.92	19.97	40.56	11.99	30
学習塾従業者比率	2009	0.42	0.22	0.43	1.09	0.03	30

の進学率格差が拡大したことが示されている。なお、ここで相関比とは、市町村間の進学率の標準偏差を進学率全体の標準偏差で除したものであり、進学率全体の標準偏差のうち市町村間の進学率の標準偏差が占める割合を示したものである。変動係数が進学率のような割合を対象とした場合、格差を過少に見積もる可能性が高い一方、相関比は変動係数に比べ格差を過小評価することが少なく、進学率の地域間格差の程度を捉える指標としてより適切なものと考えられる(上山(2012))。

2. 分析方法と使用データ

進学率の地域間格差に関する先行研究では主にパネル分析や重回帰分析、パス解析が行われており、進学率の規定要因は観察対象時期や男女間で異なることが示唆されている。これらを

踏まえ、本稿では、宮城県の市町村別進学率の規定要因について、2010年及び2020年の2時点を観察時点とし、男女計及び男女別の進学率を従属変数とした重回帰分析により推定する。

説明変数については、経済的要因、職業的要因、学歴的要因、教育環境要因、大学収容力が考えられるが、市町村単位の統計データは都道府県単位に比べ少なく、利用可能なデータには限りがあることから、本稿では、経済的要因(所得要因)として、(納税義務者1人当たり)課税対象所得、職業的要因として第1次産業就業者比率、学歴的要因として親世代大卒者比率、教育環境要因として学習塾従業者比率を用いる。また、ダミー変数として普通科DUMを用いる。これらの変数は表3の通りであり、その概要を以下に示す。

課税対象所得は地域の所得水準を端的に表すものである。高等教育における私費負担は大きく、所得水準の高い親世代が多い地域ほど進学

率は高まると考えられる。第1次産業就業者比率は地域の就業構造においてブルーカラー比率を表すものである。地域において専門職・管理職といったホワイトカラー職に就く就業者の割合が高いほど進学率は高く、逆にブルーカラー職の割合が高いほど進学率は低くなると考えられる。地域における進学率と学歴の関連については、高学歴の親世代が多い地域ほど進学率が高いと考えられる。そこでここでは親世代の学歴を表す指標として、親世代大卒者比率を用いている。これは親世代にあたる40～50歳代における大卒者(短大・高専・大学・大学院卒業者)の割合である。初・中等教育段階における学校外の教育機会として学習塾があげられる。進学に関する情報を多く持つ学習塾へのアクセス可能性が高いほど、進学に有利になると考えられる(園部(2017))。学習塾従業者比率は地域における学習塾の集積度を表しており、この比率が高いほど進学率は高まると考えられる。なお、学習塾従業者比率は統計の調査時点の関係から、2010年、2020年の計数は得られない。そこで2010年については調査時点が近接している2009年の計数を使用し、2020年は近接するものがないことから当該変数を使用しないこととした。

また、高校の学科は、普通科、専門学科、総合学科からなるが、普通科が普通教育を主とする学科であるのに対し、専門学科は農業、工業、商業、水産、家庭、看護、福祉など職業教育を主とする学科であり、また総合学科は将来の職業選択を視野に入れた学習を重視する学科である。このため学科別の大学進学率は普通科が専門学科及び総合学科に比べかなり高い状況にある¹。そこでここでは市町村に所在する高校の学科の違いをコントロールするため、普通科DUM(普通科あり「1」、普通科なし「0」)を用い

ている。これらの変数の簡易統計量は表4に示した通りである。

推定モデルについては、2010年、2020年のそれぞれについて男女計及び男女別に推定している。使用する変数は多重共線性を考慮し、2010年は課税対象所得、学習塾従業者比率、普通科DUMを用いたモデルと、第1次産業就業者比率、親世代大卒者比率、普通科DUMを用いたモデル、2020年は課税対象所得、普通科DUMを用いたモデルと、第1次産業就業者比率、親世代大卒者比率、普通科DUMを用いたモデルを推定している。

3. 分析結果

重回帰分析の結果は表5の通りである。2010年の結果をみると、男女計、男子及び女子の進学率に対して、課税対象所得、親世代大卒者比率、学習塾従業者比率が有意に正に作用していることが示された。2020年については、男女計及び男子では課税対象所得と親世代大卒者比率、女子では課税対象所得がそれぞれ有意に正に作用していることが示された。また、変数として使用した全てのモデルにおいて、普通科DUMは正で有意、第1次産業就業者比率は負で非有意となった。なお、表の下段には各モデルの適合度を表す指標を示した。

4. 考察

1990年以降の宮城県の大学進学率を概観した結果、進学率は男女とも上昇傾向で推移してきたが、全国との格差は90年代半ばをピークに縮小に転じたものの、ここ10年程度は格差縮小の動きは足踏み状態にあることが示された。なお、大川口(2015)では、90年代半ばから2010年代初めにかけて宮城県の進学率及び全国順位が上昇

¹ 2020年における宮城県の高校卒業者の学科別進路状況をみると、普通科の大学進学率は61.2%、専修学校進学率は23.0%、就職率は11.7%、同様に専門学科は22.9%、19.9%、55.5%、総合学科は21.5%、28.4%、47.6%となっており、普通科の大学進学率は専門学科、総合学科に比べ40ポイント程度高い状況となっている。

表5. 重回帰分析の結果

	2010年					
	男女計		男子		女子	
課税対象所得	0.024 ***		0.030 ***		0.020 *	
第1次産業就業者比率	-0.258		-0.456		-0.091	
親世代大卒者比率	1.147 **		1.248 *		1.099 **	
学習塾従業者比率	30.762 ***		30.849 ****		31.337 **	
普通科DUM	19.492 ****	21.375 ****	20.460 ****	22.414 ****	18.080 ****	19.930 ****
定数項	-60.775 ****	-9.465	-76.824 ****	-10.253	-48.400 *	-8.590
Sample Size	30	30	30	30	30	30
Adjusted R-squared	0.619	0.461	0.648	0.518	0.515	0.351
F値	32.614 ****	17.886 ****	43.561 ****	23.996 ****	19.934 ****	10.659 ****
AIC	236.167	246.560	238.405	247.866	243.248	252.015

	2020年					
	男女計		男子		女子	
課税対象所得	0.042 ****		0.049 ****		0.038 ****	
第1次産業就業者比率	-0.380		-0.345		-0.727	
親世代大卒者比率	1.197 **		1.427 **		0.863	
普通科DUM	19.041 ****	19.999 ****	19.283 ****	20.405 ****	17.813 ****	18.868 ****
定数項	-99.577 ****	-14.604	-117.829 ****	-21.416	-86.856 ****	-1.321
Sample Size	30	30	30	30	30	30
Adjusted R-squared	0.544	0.436	0.555	0.430	0.435	0.370
F値	40.047 ****	15.261 ****	36.542 ****	14.974 ****	31.493 ****	10.919 ****
AIC	242.863	250.113	248.290	256.621	249.564	253.704

注) ****P<0.01, ***P<0.05, **P<0.10

した要因について、潜在大学収容率と現役入学者比率の上昇、即ち大学等の地域配置に関する地域制限の撤廃などに伴う大学の開学や学部・学科の改組・新設と現役入学志向の高まりが作用していることを指摘している。

また、全国との進学率格差は相対的には女子が男子より大きい状態が続いていることが観察された。一方、宮城県の進学率の全国順位(2020年:29位)は、進学率の規定要因とされる課税対象所得(18位)や潜在大学収容率(3位)と比べ低位にとどまっていることが示された。男子に比べ

女子の大学(学部)進学率が低い要因を考察した研究は数多く存在し、それらの多くは親の子に対する教育期待にジェンダー差があることを繰り返し指摘している(西尾(2010))。宮城県の全国との進学率格差が男子より女子が大きい要因としては、このような教育期待のジェンダー差が強いことが推察される。一方、上山(2011)によれば、男子は女子よりも県外進学を選好し、逆に女子は男子よりも県内進学を選好する。そして県外進学に大きな影響を与える所得の影響は男子において特にみられ、県内進学に大きな

影響を与える大学の収容力の影響は女子において特にみられるとしている。先にみたように宮城県の課税対象所得、潜在大学収容率の相対的な水準は進学率に比べて高く、特に潜在大学収容率(1.202)は供給が需要を上回る状況にある。これらから宮城県の進学率にはかなりの引上げ余地があると考えられる。

宮城県内市町村の2010年及び2020年の進学率を概観したところ、男女計、男子、女子のいずれにおいても、進学率が最高と最低の市町村ではその差が概ね70ポイントに達する状態にあり、かなりの市町村間格差が存在することが示された。また、この間、格差指標である変動係数及び相関比は上昇しており、市町村間の進学率格差が拡大したことが示唆された。

このような市町村間の進学率格差に影響する要因を考察するため重回帰分析を行った。その結果、2010年では課税対象所得、親世代大卒者比率、学習塾従業者比率が、男女計、男子及び女子の進学率の規定要因として作用していることが明らかとなった。これらはいずれも進学率に対して正の効果を有し、課税対象所得、親世代大卒者比率、学習塾従業者比率が高いほど進学率は高くなると解釈される。一方、2020年では課税対象所得が男女計、男子及び女子、親世代大卒者比率が男女計と男子の進学率に影響を与えていることが示された。これらも進学率に対して正の効果を持つ。これらから宮城県内市町村の進学率については、全体(男女計)では、所得要因及び学歴的要因が2010年、2020年に共通した規定要因として、教育環境要因が2010年の規定要因として作用していると考えられる。男女別では、所得要因及び教育環境要因は男女に共通した進学率の規定要因として作用しており、学歴的要因は女子より男子の進学率に強く影響していると考えられる。

地域の進学率格差に関する所得要因については、所得水準は、私立大学が多く、高等教育の

私費負担が大きい日本では進学率を左右する重要な要因となっており、所得が高い階層が多い地域ほど進学率が高まると考えられる。なお、所得は学歴が高いほど高まることが知られている。学歴的要因については、園部(2017)が指摘するように、進学に有利な条件を持つ層が多く存在することで、そうではない階層の子弟も進学意欲が上がるという集積効果により、高学歴を有する人々が多い地域ほど、進学や学歴の必要性が認識され、地域全体の進学率が高くなると考えられる。また、教育環境要因についても、地域に大学進学を望むと想定される職業や学歴が高い親世代が多ければ、学習塾への需要が高まると考えられる(園部(2017))。そして、学習塾の集積度が高いほど、進学率は高まると考えられる。

これらから宮城県内市町村の進学率格差の規定要因である所得要因、学歴的要因、教育環境要因には、全てに教育水準の違いに起因する学歴の集積効果が働いていることが示唆される。つまり地域の教育格差が世代間における学歴の再生産の連鎖を通して進学率格差を誘発していると考えられる。

ここから得られる政策的含意は以下の通りである。長期的な取組みとしては、進学率が低い市町村における教育水準の引上げが求められる。一方、松岡(2019)は「社会階層と社会移動に関する全国調査」などの分析により、日本では全ての年齢層・性別で出身階層によって大卒者割合が異なり、住民の大卒者割合の地域間格差は戦後一貫して拡大しているとし、「生まれ」すなわち出身階層と出身地域による教育格差が時代を超えて根強く存在していることを指摘している。つまり市町村単位で教育水準を引き上げるといっても容易ではなく、長い年月を念頭に置いた的確で粘り強い取り組みが求められる。そのためには対処療法的な施策ではなく、松岡(2019)が指摘するように、先ずは自地域におけ

る教育格差の実態を客観的に捕捉し、ここで支援対象と判断される世帯・住民に対し個別的で効果的な施策を講じることが必要である。これが延いては自地域の教育水準・大卒者比率を高め、進学率の底上げに繋がると考えられる。

一方、短期的な取組みとしては、市町村で進められている移住支援や創業支援、企業誘致などの施策において、高学歴を有する高度人材が集積するような仕組みを導入し、人的資本の蓄積を促進することが必要である。人的資本論では、教育を受けて知識を得ることによって生産性が上昇し、その結果として高い収入が得られるとする(西尾(2010))。このような人的資本が地域に蓄積するような仕組みを既存の地域政策にビルトインするのである。このような高度人材の集積を通じた人的資本の蓄積が進学率の引上げに結び付くと考えられる。

他方、高校の学科の違いにより進学率は大きく異なり、専門学科や総合学科の進学率は普通科に比べかなり低く、宮城県の市町村別進学率はこの影響を強く受けている。一方、専門学科や総合学科の就職率は高く、これにより地元企業の重要な担い手が確保されている側面がある。もっとも、少子高齢化や人口減少が進む中、市町村単位の地域経済においても持続可能性を高めるためには生産性の向上が不可欠となっている。従って、専門学科や総合学科の高校生においても進学率を高め、高い所得を得るといった個人的ニーズを満たすとともに、高度人材を求める社会的ニーズに適応していくことが必要となる。地元企業についても、自社の労働力を相対的に賃金が低い高卒者に依存するのではなく、高学歴者を積極的に雇用すると同時に自社の生産性の向上を図ることが求められる。これらを支援する施策としては、専門学科・総合学科の高校生を主な対象とした大学修学資金貸付制度(償還免除条件付)の導入が効果的と考えられる。これは市町村が単独で、あるいは宮城県と共同

して、当該制度を利用した高校生が大学卒業後に地元企業に一定期間以上勤務した場合、貸付金の償還を免除する制度である。これにより専門学科・総合学科の進学率を上げるとともに、地元企業における高度人材の蓄積を促進することとなる。

まとめ

本稿では、宮城県における進学率の市町村間格差の要因について、重回帰分析により考察した。その結果、県内市町村の進学率には、所得要因、学歴的要因、教育環境要因が作用していること、学歴的要因は女子より男子の進学率に強く影響を与えていることが明らかとなった。そしてこれらの規定要因には、全てに地域の教育水準の違いに起因する学歴の集積効果が働いていることが示唆された。つまり、地域の教育格差が世代間における学歴の再生産の連鎖を通して進学率格差を誘発していると考えられる。

ここから得られる政策的含意は、長期的視点では、進学率が低い市町村の教育水準を引き上げるため、自地域における教育格差の実態を客観的に捕捉し、支援対象と判断される世帯・住民に対し個別的で効果的な施策を講じることである。短期的視点では、人的資本が地域に蓄積する仕組みを既存の地域政策にビルトインすること、専門学科・総合学科の高校生を主な対象とした大学修学資金貸付制度(償還免除条件付)の導入が効果的と考えられる。

本稿では、進学率の市町村間格差の要因分析として重回帰分析を用いたが、ここでの分析結果はあくまで相関関係を推定したものであり、因果関係を抽出したものではない。因果関係を考察するためのパス解析の余地があり、今後の研究課題としたい。

参考文献

- 上山浩次郎(2011)「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容—多集団パス解析による4時点比較—」『教育社会学研究』第88集, pp207-227
- 上山浩次郎(2012)「高等教育進学率における地域間格差の再検証」『現代社会学研究』第25巻, pp21-36
- 園部香里(2017)「教育環境が高等教育進学率におよぼす影響：都道府県間格差の要因分析」『教育・社会・文化研究紀要』第17号, pp1-14
- 大阪祐二(2019)「教育におけるジェンダー平等：大学進学率の男女差に注目して」『地域と住民』コミュニティア教育研究センター年報3号, pp75-79
- 赤松礼奈・白石夏海(2021)「都道府県別、男女別の大学進学率の格差を生じさせる要因」『徳山大学論叢』第93号, pp81-94
- 田島貴裕(2017)「北海道における大学進学行動の地域格差に関する経済分析」『日本教育工学会論文誌』第41号, pp29-32
- 松本洋輔(2019)「マルチレベル分析を用いた市町村大学等進学率の決定要因分析」2019年度統計データ分析コンペティション統計数理賞, pp1-8
- 大川口信一(2015)「東日本大震災後の宮城県の高校卒業者の進路動向」『七十七銀行調査月報』2015年2月号, pp24-29
- 西尾亜希子(2010)「女子の大学進学に伴う諸効果に関する考察—広義の人的資本論によるアプローチ—」『武蔵川女子大学教育研究所研究レポート』第40号, 59-81
- 松岡亮二(2019)『教育格差』ちくま新書
- 加藤久和(2012)『gret1で計量経済分析』日本評論社

77R&C